



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 2022年3月19日 配当支払開始予定日 2022年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,046	5.4	1,171	△13.7	1,199	△13.9	483	△58.7
2020年12月期	13,332	1.7	1,357	△5.7	1,394	△6.2	1,170	9.1

(注) 包括利益 2021年12月期 790百万円(△25.9%) 2020年12月期 1,066百万円(△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	41.98	—	6.8	10.6	8.3
2020年12月期	101.62	—	17.5	13.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	11,512	7,152	62.0	619.25
2020年12月期	11,063	7,288	63.2	607.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,133百万円 2020年12月期 6,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,564	△1,191	△822	5,020
2020年12月期	1,902	△1,158	△64	5,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	50.81	50.81	585	50.0	8.7
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	33.64	33.64	387	80.1	5.5
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	39.06	39.06		50.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,187	8.1	1,524	30.1	1,521	26.8	900	86.1	78.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 、 除外 1社（社名） GMOモビリティクラウド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	11,693,000株	2020年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	173,616株	2020年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,519,384株	2020年12月期	11,519,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,510	4.6	△349	—	530	△30.3	△217	—
2020年12月期	6,225	3.8	△29	—	761	73.6	757	98.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△18.92		—					
2020年12月期	65.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	5,264		3,221		61.2	279.69		
2020年12月期	5,918		3,993		67.5	346.68		

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,221百万円 2020年12月期 3,993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年2月12日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。また、前連結会計年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しております。

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、25年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、SSLサーバ証明書等の認証技術を活用したサービスが、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けたもののグローバルで大手顧客への販売が伸長したことにより売上は堅調に推移いたしました。また、電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」においては、今後の更なる成長に向けた戦略的投資を行うことで導入企業数および契約送信数の拡大を図ってまいりました。さらに、クラウドインフラ事業においても、パブリッククラウド市場の拡大を背景に、マネージドクラウドサービスは売上を好調に伸ばすことができました。

引き続き、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資およびクラウドサービスや020サービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,046,171千円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,171,710千円(同13.7%減)、経常利益1,199,868千円(同13.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益483,618千円(同58.7%減)となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略称で、IDの管理をクラウド上で行うサービス。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2020年 10月～12月期	2021年 1月～3月期	2021年 4月～6月期	2021年 7月～9月期	2021年 10月～12月期
売上高	3,279,690	3,417,130	3,455,327	3,364,963	3,808,749
営業利益	267,334	308,049	195,383	171,092	497,183

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、2020年9月に変更のあったセキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮(2年更新から1年更新へ)による単価下落が一巡したことで売上に対するマイナス影響は解消いたしました。また、SSLサーバ証明書、クライアント証明書等の電子証明書の販売がグローバルで堅調に推移いたしました。一方で「電子印鑑GMOサイン」への戦略的投資拡大を継続し、広告宣伝費および人件費が拡大したことにより前年同期に比べ増収増益となりました。

当連結会計年度においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、広告出稿の拡大による認知度向上と積極的な人材採用による体制強化を推し進めてまいりました。最近では、大量の雇用契約を一括処理できる人事向け新プラン「電子印鑑GMOサインfor人事DX」の提供を開始いたしました。これにより、定期的な一斉雇用契約等の一括締結処理をオンライン上で安全・便利に完結することが可能となり、一度に数百・数千人規模の雇用契約を抱える企業におけるニーズが拡大しております。また、12月には「電子印鑑GMOサイン」の活用を通じて、国内の各地域・各業界においてDX推進をともに進める「GMOサインパートナー」の募集を開始いたしました。これによりパートナー企業へ、当社がこれまで蓄積した販売および導入・運用等のノウハウやナレッジを提供し、協力体制を強化することで今後のさらなる事業拡大を推進しております。さらに、東急リバブル社と業務提携し、マイナンバーカードを利用した本人認証による、実印相当の効力をもつ不動産売買の電子契約実用化に着手いたしました。これは、2022年5月に予定されている不動産取引の電子契約解禁に向け、業界の先駆けとなるべく取り組むものであります。このような状況のなか、導入企業数は、前年同期に比べ約3.3倍の465,407社となりました。契約送信数においても引き続き堅調に増加しており、前年同期比で約2.2倍の791,258件となりました。

2021年1月より実施している地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、98の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。12月には、日本で初めて、行政専用の閉域網・総合行政ネットワーク(LGWAN)への対応を開始いたしました。これにより、総務省や各地方自治体の情報セキュリティポリシーに即したセキュアな環境で安心して「電子印鑑GMOサイン」を利用できるようになります。また、2022年1月からは、神奈川県において県庁内の契約業務効率化の効果を検証する目的で「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」を活用した実証実験を開始しております。GMOサインの活用は、契約時間の短縮等の業務効率化や、ペーパーレス化によるコスト削減に大きな効果を発揮することができ、行政サービス向上のみならず、DX・電子契約の普及を通じたペーパーレス化による持続可能な社会の実現に貢献すべく全国自治体への導入を推し進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における電子認証・印鑑事業の売上高は7,721,699千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は1,088,251千円(同24.7%減)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW」が、25年以上にわたるインフラ運用実績とAWS認定資格等の高い技術力により順調に事業を拡大しております。最近では、企業のリモートワークの浸透やDX推進等、労働環境の変化にともなうクラウドサービスの需要拡大およびパブリッククラウド市場の高い成長を背景に、引き続き好調に売上を伸ばしております。加えて、2022年1月からはGoogle Cloud事業へ参入いたしました。これにより、これまで扱ってきた商材では対応しきれなかった領域においても確実に需要をとらえることが可能となります。このような状況の下、当連結会計年度においては、「CloudCREW」の売上拡大およびサービス統廃合等のコスト最適化などにより人件費の抑制ができたことで、「CloudCREW」の販売強化およびサービス拡充に伴う広告費、ソフトウェア費等の増加を吸収し前年同期に比べ増収増益となりました。既存サービスのコスト最適化を継続して行うとともに、Google Cloud事業参入に伴う組織体制の強化および販売促進をより一層図り、マネージドクラウドサービスによる事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドインフラ事業の売上高は5,875,486千円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は1,206,348千円(同12.8%増)となりました。

(参考：クラウドインフラ事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2020年 第4四半期末	2021年 第1四半期末	2021年 第2四半期末	2021年 第3四半期末	2021年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	58,943	57,905	58,568	57,780	57,179
仮想専用ホスティング サービス(VPS)	9,173	10,169	10,092	9,771	9,588
クラウドサービス	3,759	3,657	3,614	3,591	3,578
専用ホスティング サービス	1,940	1,900	1,869	1,838	1,804
OEM	14,261	14,140	13,966	13,786	13,594
計	88,076	87,771	88,109	86,766	85,743

(参考：クラウドインフラ事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2020年 10月～12月	2021年 1月～3月	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月
共用ホスティング サービス	370,784	365,972	352,989	364,520	353,919
仮想専用ホスティング サービス(VPS)	122,953	121,484	119,494	115,682	110,030
クラウドサービス	483,559	524,984	566,268	559,612	589,278
専用ホスティング サービス	198,214	193,197	186,681	181,445	171,064
OEM	59,108	57,209	54,711	58,448	54,787
その他 ※	207,737	199,615	192,187	188,179	193,719
計	1,442,355	1,462,464	1,472,333	1,467,889	1,472,799

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であります。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当連結会計年度においては、「GM0おみせアプリ」および「hakaru.ai byGM0」などのIoT関連サービスの売上が企業のデジタル投資の拡大に伴い堅調に増加したことで増収となりました。また事業の選択と集中により主に人件費等の販売管理費を最適化したことにより営業損益は改善いたしました。

GM0デジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GM0おみせアプリ」においては、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによる急速なDX化への対応が必要とされる状況の下、様々な業種・業態での導入が進んでおります。10月には関西みらい銀行の取引企業向けアプリの開発支援を行いました。また、12月には川崎競馬の運営課題を解決するべく、従来の川崎競馬のポイントシステムを電子化した「川崎競馬アプリ」を開発いたしました。加えて、今後の新たな需要喚起と競合差別化を図るべく機能開発を継続することで、大手事業者から自治体まで活用シーンを広げ、様々な業界の課題解決を図ることで事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるDX事業の売上高は966,085千円(前年同期比4.7%増)、セグメント損失は250,163千円(前年同期は368,267千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ449,525千円増加し、11,512,704千円となりました。主な増加要因は、売掛金の増加254,797千円、前払費用の増加35,606千円、ソフトウェアの増加361,829千円、関係会社株式の増加63,182千円によるものであります。主な減少要因は現金及び預金の減少80,253千円、関係会社預け金の減少150,000千円、工具器具備品（純額）の減少32,831千円、リース資産（純額）の減少22,682千円、繰延税金資産の減少57,011千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ585,853千円増加し、4,360,149千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加200,000千円、前受金の増加226,706千円、繰延税金負債の増加185,585千円、未払金の増加35,404千円によるものであります。主な減少要因は、買掛金の減少48,211千円、未払消費税等の減少111,196千円、短期リース債務の減少12,604千円、長期リース債務の減少18,617千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ136,327千円減少し、7,152,554千円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加311,956千円によるものであります。主な減少要因は、利益剰余金の減少159,835千円及び非支配株主持分の減少273,893千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ230,253千円減少し、当連結会計年度末には5,020,164千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,564,832千円となりました。これは主に売上債権の増加144,217千円、仕入債務の減少83,258千円、未払消費税等の減少107,185千円、法人税等の支払額が208,003千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益879,290千円、減価償却費850,274千円及び減損損失382,483千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,191,625千円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入63,083千円、投資有価証券の売却による収入40,537千円といった収入要因を、有形固定資産の取得による支出218,703千円、無形固定資産の取得による支出1,018,967千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は822,038千円となりました。これは主に短期借入による収入200,000千円を、配当金の支払による支出584,145千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出329,648千円が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	64.4	63.2	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	294.6	921.5	418.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.5	27.6	44.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	381.62	537.33	391.48

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。最近では、リモートワークの定着や政府による電子化に向けた法整備が進んでいくことで電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」や電子署名サービスなどの電子文書向けサービスを中心に利用が拡大しております。また、コロナ禍によって企業の行動様式も大きく変化しており、クラウドの利用は今後も拡大していくものと見込まれます。そのような状況のなか、当社においては、パブリッククラウドの導入支援サービス「CloudCREW」の更なる事業拡大を図ってまいります。またクラウドの拡大に伴うSaaS利用の増加を背景に、ID管理サービス「トラストログイン」や個人や組織を認証する「クライアント証明書」等の事業成長を目指してまいります。中期トレンドにおいては、IoTなどモノの認証サービスにおいて、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、“コトをITで変えていく。”という理念のもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、インターネットセキュリティサービスやクラウドインフラサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指してまいります。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoTなどデバイスIDの認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かなにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めてまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウドインフラ事業」、GMOグローバルサイン社の「電子認証・印鑑事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「DX事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革を推進しております。

2022年12月期は、引き続き、電子認証・印鑑事業を中心としたトラストサービスを事業戦略の柱とし、引き続き市場の拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスへ経営資源を集中することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2022年12月期の通期連結業績予想については、売上高15,187百万円 (前年同期比8.1%増)、営業利益1,524百万円 (同30.1%増)、経常利益1,521百万円 (同26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円 (同86.1%増) となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,417	4,590,164
関係会社預け金	600,000	450,000
売掛金	1,399,118	1,653,915
前払費用	380,061	415,667
その他	407,627	477,664
貸倒引当金	△66,899	△70,206
流動資産合計	7,390,326	7,517,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,068	118,947
減価償却累計額	△53,025	△62,870
建物(純額)	62,042	56,076
車両運搬具	3,201	3,319
減価償却累計額	△2,312	△2,950
車両運搬具(純額)	889	368
工具、器具及び備品	2,582,033	2,485,864
減価償却累計額	△1,989,345	△1,926,008
工具、器具及び備品(純額)	592,687	559,856
リース資産	593,385	367,486
減価償却累計額	△403,238	△200,022
リース資産(純額)	190,147	167,464
有形固定資産合計	845,767	783,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,659,795	2,021,625
その他	66,128	61,123
無形固定資産合計	1,725,924	2,082,748
投資その他の資産		
投資有価証券	586,384	590,752
関係会社株式	57,068	120,250
長期前払費用	150,133	169,033
敷金及び保証金	173,357	171,706
繰延税金資産	134,193	77,181
その他	24	58
投資その他の資産合計	1,101,160	1,128,983
固定資産合計	3,672,852	3,995,498
資産合計	11,063,178	11,512,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,929	62,718
短期借入金	300,000	500,000
未払金	524,216	559,621
前受金	1,725,858	1,952,564
リース債務	89,816	77,212
未払法人税等	96,479	128,077
未払消費税等	176,085	64,889
賞与引当金	63,932	46,798
その他	413,273	511,307
流動負債合計	3,500,592	3,903,187
固定負債		
リース債務	134,880	116,263
繰延税金負債	83,116	268,702
その他	55,708	71,996
固定負債合計	273,704	456,961
負債合計	3,774,296	4,360,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	45,242	—
利益剰余金	6,027,798	5,867,963
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,826,913	6,621,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,970	229,657
為替換算調整勘定	△30,049	281,907
その他の包括利益累計額合計	168,920	511,564
非支配株主持分	293,047	19,154
純資産合計	7,288,881	7,152,554
負債純資産合計	11,063,178	11,512,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,332,684	14,046,171
売上原価	5,379,457	5,603,849
売上総利益	7,953,227	8,442,322
販売費及び一般管理費	6,596,073	7,270,612
営業利益	1,357,154	1,171,710
営業外収益		
受取利息	3,775	2,886
受取配当金	3,610	18,151
投資事業組合運用益	50,240	52,590
補助金収入	33,503	7,573
その他	9,239	14,234
営業外収益合計	100,370	95,435
営業外費用		
支払利息	3,541	3,997
投資事業組合運用損	6,448	1,407
為替差損	39,093	48,624
貸倒引当金繰入額	—	6,018
支払手数料	1,495	2,700
和解金	7,896	—
その他	5,041	4,529
営業外費用合計	63,517	67,277
経常利益	1,394,007	1,199,868
特別利益		
債務勘定整理益	—	57,058
投資有価証券売却益	3,734	29,847
特別利益合計	3,734	86,905
特別損失		
減損損失	38,615	382,483
投資有価証券評価損	—	24,999
事務所移転費用	6,995	—
特別損失合計	45,611	407,483
税金等調整前当期純利益	1,352,130	879,290
法人税、住民税及び事業税	193,645	226,101
法人税等調整額	57,529	207,966
法人税等合計	251,174	434,068
当期純利益	1,100,955	445,221
非支配株主に帰属する当期純利益	△69,587	△38,396
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170,543	483,618

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,100,955	445,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,963	30,687
為替換算調整勘定	△58,613	314,626
その他の包括利益合計	△34,650	345,313
包括利益	1,066,305	790,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,655	826,261
非支配株主に係る包括利益	△69,350	△35,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	5,393,943	△163,027	6,204,482
当期変動額					
剰余金の配当			△536,688		△536,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,170,543		1,170,543
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△199			△199
連結子会社の増資による持分の増減		△11,224			△11,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,424	633,854	—	622,430
当期末残高	916,900	45,242	6,027,798	△163,027	6,826,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,006	28,802	203,808	26,500	6,434,792
当期変動額					
剰余金の配当					△536,688
親会社株主に帰属する当期純利益					1,170,543
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△199
連結子会社の増資による持分の増減					△11,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,963	△58,851	△34,887	266,547	231,659
当期変動額合計	23,963	△58,851	△34,887	266,547	854,089
当期末残高	198,970	△30,049	168,920	293,047	7,288,881

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	45,242	6,027,798	△163,027	6,826,913
当期変動額					
剰余金の配当			△585,299		△585,299
親会社株主に帰属する当期純利益			483,618		483,618
連結範囲の変動			△58,153		△58,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45,242			△45,242
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45,242	△159,835	—	△205,077
当期末残高	916,900	—	5,867,963	△163,027	6,621,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,970	△30,049	168,920	293,047	7,288,881
当期変動額					
剰余金の配当					△585,299
親会社株主に帰属する当期純利益					483,618
連結範囲の変動					△58,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△45,242
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,687	311,956	342,643	△273,893	68,750
当期変動額合計	30,687	311,956	342,643	△273,893	△136,327
当期末残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,152,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,130	879,290
減価償却費	743,003	850,274
減損損失	38,615	382,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	314	629
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,189	△21,901
受取利息及び受取配当金	△7,386	△21,037
支払利息	3,541	3,997
投資事業組合運用損益(△は益)	△43,792	△51,183
為替差損益(△は益)	△7,947	8,092
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,734	△29,847
補助金収入	△33,503	△7,573
事務所移転費用	6,995	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,041	△144,217
仕入債務の増減額(△は減少)	20,390	△83,258
未払金の増減額(△は減少)	99,741	19,943
前受金の増減額(△は減少)	△6,193	129,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,837	△107,185
その他	△6,013	△59,488
小計	2,252,851	1,748,507
利息及び配当金の受取額	7,185	20,751
利息の支払額	△3,541	△3,997
補助金の受取額	33,503	7,573
移転費用の支払額	△6,995	—
法人税等の支払額	△380,286	△208,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,717	1,564,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,961	△218,703
無形固定資産の取得による支出	△948,992	△1,018,967
投資有価証券の取得による支出	—	△55,000
投資有価証券の売却による収入	5,003	40,537
関係会社株式の取得による支出	—	△63,109
投資有価証券の払戻による収入	—	60,000
投資事業組合からの分配による収入	108,846	63,083
その他	15,602	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,500	△1,191,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
配当金の支払額	△536,649	△584,145
非支配株主への配当金の支払額	△6,176	△11,914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	△329,648
非支配株主からの払込みによる収入	332,648	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152,432	△96,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,609	△822,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,809	218,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626,797	△230,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,623,619	5,250,417
現金及び現金同等物の期末残高	5,250,417	5,020,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」(前連結会計年度6,536千円)に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度1,495千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」(前連結会計年度63,823千円)に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(前連結会計年度69,837千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」、「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

(クラウドインフラ事業)

当社グループの提供するクラウドインフラサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(DX事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「020集客支援アプリ制作サービス」「電子契約サービス」「アプリ開発支援サービス」および自動車向けIoTソリューションサービスとして「カークラウドサービス」を提供しております。また「IoTの窓口 byGMO」を展開し、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドインフ ラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,900,350	5,522,745	909,587	13,332,684	—	13,332,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	201,746	225,614	13,074	440,436	△440,436	—
計	7,102,097	5,748,360	922,662	13,773,120	△440,436	13,332,684
セグメント利益 又は損失(△)	1,446,107	1,069,759	△368,267	2,147,598	△753,591	1,394,007
セグメント資産	6,382,570	5,780,936	1,115,306	13,278,812	△2,215,634	11,063,178
その他の項目						
減価償却費	295,324	327,644	120,035	743,003	—	743,003
受取利息	3,712	3,047	144	6,904	△3,129	3,775
支払利息	31	3,493	3,145	6,670	△3,129	3,541
減損損失	—	38,615	—	38,615	—	38,615
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	927,731	223,011	120,104	1,270,846	—	1,270,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△753,591千円、セグメント資産の調整額△2,215,634千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドインフ ラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,503,468	5,605,666	937,036	14,046,171	—	14,046,171
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	218,230	269,820	29,049	517,100	△517,100	—
計	7,721,699	5,875,486	966,085	14,563,271	△517,100	14,046,171
セグメント利益 又は損失(△)	1,088,251	1,206,348	△250,163	2,044,436	△844,567	1,199,868
セグメント資産	7,700,812	5,019,150	597,823	13,317,786	△1,805,082	11,512,704
その他の項目						
減価償却費	470,908	267,540	111,825	850,274	—	850,274
受取利息	2,852	3,004	149	6,006	△3,120	2,886
支払利息	178	3,758	3,180	7,117	△3,120	3,997
減損損失	—	—	382,483	382,483	—	382,483
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,044,013	205,144	41,975	1,291,133	—	1,291,133

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△844,567千円、セグメント資産の調整額△1,805,082千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間より、事業シナジーを最大化すべくセグメント区分を再構築し、「ソリューション事業」に含めていた電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を「セキュリティ事業」に区分いたしました。また、報告セグメントを従来は「セキュリティ事業」、「クラウド・ホスティング事業」および「ソリューション事業」としておりましたが、それぞれ「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」および「DX事業」に名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,622,722	1,313,857	2,371,586	1,024,518	13,332,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
563,184	7,784	73,894	200,903	845,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
9,035,262	1,330,761	2,435,093	1,245,054	14,046,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
536,974	7,362	39,095	200,333	783,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	607円31銭	619円25銭
1株当たり当期純利益金額	101円62銭	41円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,170,543	483,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,170,543	483,618
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,384	11,519,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。